

公開シンポジウムは日本側から総合研究開発機構理事 四柳修氏、鶴見和子上智大学教授、塩田長英明海大学教授、外国から Charlotte Höhn 西ドイツ連邦人口研究所長、Lincoln Day オーストラリア国立大学教授、そして Mercedes B. Concepcion 教授がパネリストとして参加した。

今回の東京セミナーは、これだけの著名な人口学者、家族関連学者が日本で集ったのは空前でありしかも絶後ではないかと思えるほどの豪華キャストであったが、家族変化の理論としてかつての核家族普遍説・収斂説は今や主導権を失い、家族は多様な変化過程の軌跡をとりつつあるものということができる。21世紀の家族は混沌としているが、しかしその小規模化、原子化の中にあつて母と子の関係は決して消滅化することなく、ぎりぎりの小家族は残るであろうというのが最大公約数的結論であった。

(河野稔果記)

第1回 ESCAP 人口・社会開発委員会

ESCAP (アジア太平洋経済社会委員会) の第1回人口・社会開発委員会が昨年11月21日から25日にかけてタイのバンコックにおいて開催された。エスカップ加盟国ならびに準加盟国、合わせて21カ国の他に西独とスウェーデンがオブザーバーとして参加した。

その他に、国連人口基金 (UNFPA)、UNESCO、UNICEF、FAO、ILO、UNDPなど12の国際機関と7つの民間組織 (NGO) の代表が参加した。わが国からは本研究所の阿藤誠人口政策研究部長 (政府代表)、伊勢茂 (駐タイ日本大使館一等書記官)、鮫島信行 (同上) など計5名が参加した。

今回の委員会は、1987年の ESCAP 総会において委員会の統合決議が採択されたのをうけて、従来の人口委員会と社会開発委員会が統合されてからの初めての会議であった。会議はタイ国副首相 Mr. Bhichal Rattakul の開会の挨拶、ESCAP 事務局長 Mr. S.A.M.S. Kibria、UNFPA 代表 Mr. Joseph Van Arendonk の挨拶で始まった。ついで、議長に Ms. Flora C. Eufemio (フィリピン)、副議長に Mr. Kartomo Wirosohardjo (インドネシア)、Mr. V.S. Verma (インド)、ラポトゥールに Mr. Yang Guanqun (中国) が選出され、事務局案どおり採択された以下の議題に従って討議が続けられた。

議題 1. 開会式

2. 役員選出

3. 議題採択

4. 域内諸国における人口および社会状況・政策・計画のレビュー

5. 人口分野での緊急問題

(1) 国内及び地域開発計画のための人口データの利用

(2) 経済開発における都市化及び国内移動の役割

(3) アジア・太平洋 POPIN (人口情報ネットワーク) の強化と国内人口情報センターとネットワーク

(4) 地域コミュニティの参加：家族計画における自立に向けてのステップ

(5) 家族計画プログラムの評価：必要なデータと入手可能なデータのギャップ

(6) 第4回アジア・太平洋人口会議

6. 社会開発の緊急問題

(1) 人づくり (human resource development) の枠内での統合社会開発と政策

(2) 婦人の地位向上のためのナイロビ将来戦略の地域レベルの実施

(3) 開発への参加のための青年トレーニング

(4) 開発における障害者の統合に関する地域的展望

(5) アジア・太平洋における高齢者に関するプログラムと戦略

(6) 薬物乱用防止、治療及びリハビリへのアプローチ

7. 1990~91年計画の作業プログラムと優先順位、並びに1988~89年計画の変更

8. 委員会の付託事項
9. その他
10. 報告書の採択

今回の会議は人口と社会開発という、相互に密接に関連はするもののこれまでは別個に取り扱われ、しかも ESCAP の事務局も別個の部局からなる二つの分野を同時に議論したため、各国の代表団も両分野から出席している場合が多く、参加した国連機関、民間組織の種類も多様で盛況であったものの、個々の議題について十分な時間を割くことができなかつたことが残念であった。

筆者は5年前の第3回人口委員会に同じく政府代表として出席しているが、5年前と比べて大きく変化したと感じたのは、タイの人口、経済社会状況の変化、東南アジア、東アジア諸国の自信増大、米国、ソ連、中国の姿勢の変化である。会議の開かれたタイの近年の発展は目ざましいもので、人口分野でもタイの出生力転換が注目を集めている。また韓国を筆頭とする NIC's 諸国やそれを追うマレーシア、タイなどが5年前に比べて経済・社会開発とともに人口増加抑制にもますます自信を深めている姿は南アジア諸国の停滞振りとは対象的であった。また中国は5年前すでに強力な人口増加抑制策を採用しており、国際的にも開放政策をとり始めていたが、今回は代表団の一員がラポトゥールを勤めるなど国連機構内での積極的姿勢が印象的であった。さらにゴルバチョフ政権下のソ連代表団の姿勢は5年前とは一変し、硬直したイデオロギイ的発言が姿を消し、具体的、建設的発言に終始した。それに対して、5年前にはソ連代表団と激しく渡り合った米国は代表団がほとんど会議場に姿をみせず、何ら発言がなかった。米国における現政権下での人口問題への関心の低さが次期政権にもひき継がれるのか否か憂慮されるところである。

各国の country statement において各国の一般的人口状況、社会開発の状況が報告されたが、各国特有の問題がふれられていた点が興味深かった。例えば先進国のなかではオーストラリアは移民の状況と移民政策ならびに人口高齢化に伴う社会保障費増大の問題にふれ、ソ連は悪化が続いていた平均寿命が最近改善されつつあること、また出生政策のゆえか出生率が上昇傾向にあることなどを指摘した。発展途上諸国のなかでは、タイは最近の経済発展と出生力転換を踏まえて、発展に伴う環境悪化の問題にふれ、中国は今後ともベビーブーム世代が母親になる時期が続くため人口増加の抑制が難しい状況で「一人っ子政策」を継続する必要性を述べた。またマレーシアは、人口7千万を目標に出生率の人口置き換え水準達成時期を21世紀の後半にしていること、インドネシアは農村における家族計画の成果に加えて、人口過密のジャワ、バリから他地域への一大人口移動政策を続けていること、などが興味をひいた。

日本代表は country statement において、日本における高死亡率、高出生率から低死亡率、低出生率へのいわゆる人口転換の経験にふれ、たんに長期の経済発展と生活水準の向上のみでなく、社会開発が人口転換に大きな力となったことを指摘した。とくに19世紀末の義務教育制度の確立と高い就学率の達成が、死亡率低下、出生率の抑制の両面において新しい考え方と技術の浸透を容易にしたこと、戦後の民主化政策、例えば農地改革が多くの人々に生活向上意欲を植えつけ、家族計画の採用を助けたことを指摘し、各国の共感を呼んだ。さらに、同報告では、戦後の出生率急低下の結果と近年の出生率再低下および長寿化とが相まって日本は今後他に類をみない急速な高齢化に直面し、そのことが日本の経済と社会に甚大な影響を及ぼすことが述べられ、今日、高齢化が政府の重要な政策課題のひとつとなっていることが報告された。

人口分野における緊急問題としては6つのトピックが議論され、各国の状況が報告されたが、総じて開発計画のための人口情報の整備と利用の重要性、ESCAP における人口情報ネットワーク (POPIN) の意義、家族計画プログラムの経験についての情報交換の必要性などが強調された。日本代表はとくに「経済開発における都市化及び国内移動の役割」のテーマの下で、わが国の人口移動と地域人口分布の状況ならびに地域振興による過密、過疎の緩和政策について説明し、「家族計画プログラムの評価」のテーマの下で、戦後わが国の家族計画の状況と政策について説明した。

最後に、議題5-(6)において1992年開催予定の第4回アジア・太平洋人口会議の開催国について打診があったが、中国、韓国、インドネシアの三カ国から開催希望があり、今後の協議に委ねられることとなった。

(阿藤 誠)